



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 日本電設工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安田 一成
問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 伊藤 実 TEL 03-3822-8811
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	78,419	3.7	2,721	703.0	3,607	247.5	2,831	895.2
2025年3月期中間期	75,625	6.5	338	5.3	1,038	17.6	284	△41.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 7,701百万円（ —%） 2025年3月期中間期 △599百万円（ —%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	48.47	—
2025年3月期中間期	4.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	269,007	211,077	73.3
2025年3月期	296,388	209,649	66.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 197,230百万円 2025年3月期 195,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	92.00	92.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,480	6.2	17,660	△1.5	18,900	△2.6	13,380	1.4	229.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	61,537,219株	2025年3月期	61,537,219株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,164,915株	2025年3月期	2,865,085株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	58,423,557株	2025年3月期中間期	58,971,838株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
(1) 部門別受注・売上高（連結）	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復の動きがみられました。一方、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが国内経済を下押しするリスクとなっています。

当建設業界における受注環境は、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移しており、民間設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に緩やかに持ち直しています。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の安全・安定輸送に対する投資と設備更新が堅調に推移していることや、民間企業において大都市圏を中心とした再開発やデータセンターの建設投資、既存建物の基幹設備老朽化による更新工事の需要が見込まれることなどにより、設備工事の需要が拡大しています。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当中間連結会計期間の連結受注高は964億円（前年同期比103%）、連結売上高は784億円（前年同期比104%）となり、連結繰越高は2,022億円（前年同期比105%）と高水準を維持することができました。

利益については、連結営業利益は27億21百万円（前年同期比803%）、連結経常利益は36億7百万円（前年同期比347%）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は28億31百万円（前年同期比995%）となりました。

また、前第4四半期連結会計期間から、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大したことによる影響として、連結売上高は28億68百万円、連結営業利益及び連結経常利益は16億84百万円それぞれ増加しております。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、工事の完成引渡しは第4四半期に集中することから、同四半期の売上高が多くなる季節的要因があります。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当中間連結会計期間は、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は526億30百万円（前年同期比119%）となり、連結完成工事高は443億70百万円（前年同期比112%）となりました。

一般電気工事部門

当中間連結会計期間は、データセンターをはじめとした民間の大型設備投資や基幹設備老朽化による更新工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は289億39百万円（前年同期比106%）となり、連結完成工事高は203億10百万円（前年同期比87%）となりました。

情報通信工事部門

当中間連結会計期間は、得意先などに対して全社的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、前年同期に大型のネットワーク工事を受注した反動などにより、連結受注工事高は116億99百万円（前年同期比69%）となり、連結完成工事高は93億23百万円（前年同期比110%）となりました。

環境エネルギー工事部門

当中間連結会計期間は、顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、前年同期に大型の風力発電所関連工事を受注した反動などにより、連結受注工事高は12億40百万円（前年同期比36%）となり、連結完成工事高は19億91百万円（前年同期比115%）となりました。

関連事業等

当中間連結会計期間は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業を展開し収益の確保に努めました結果、連結受注高は19億62百万円（前年同期比98%）となり、連結売上高は24億23百万円（前年同期比109%）となりました。

（注）「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、連結受注高に金額は含まれておりません。

（2）当中間期の財政状態の概況

資産

当中間連結会計期間における資産の残高は、2,690億7百万円（前連結会計年度末は2,963億88百万円）となり、273億80百万円減少しました。減少した主な要因は、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したことであります。

負債

当中間連結会計期間における負債の残高は、579億30百万円（前連結会計年度末は867億39百万円）となり、288億9百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことであります。

純資産

当中間連結会計期間における純資産の残高は、2,110億77百万円（前連結会計年度末は2,096億49百万円）となり、14億28百万円増加しました。増加した主な要因は、当社が2025年6月20日開催の第83期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したものの、投資有価証券の時価の変動に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年4月30日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,979	8,997
受取手形・完成工事未収入金等	135,948	96,822
電子記録債権	852	493
有価証券	12,187	10,892
未成工事支出金等	4,517	10,336
その他	9,326	15,054
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	177,804	142,587
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 (純額)	25,993	25,632
土地	29,201	29,256
その他 (純額)	6,396	7,193
有形固定資産合計	61,592	62,082
無形固定資産	6,254	5,701
投資その他の資産		
投資有価証券	41,318	49,397
繰延税金資産	3,049	2,840
その他	6,371	6,399
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	50,737	58,636
固定資産合計	118,584	126,419
資産合計	296,388	269,007
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,564	19,304
電子記録債務	6,718	5,822
短期借入金	4,100	200
未払法人税等	7,034	305
未成工事受入金	3,963	6,073
完成工事補償引当金	51	49
工事損失引当金	514	315
賞与引当金	8,607	4,864
役員賞与引当金	104	13
その他	6,498	3,436
流動負債合計	73,157	40,385
固定負債		
役員退職慰労引当金	105	96
退職給付に係る負債	9,326	9,800
株式給付引当金	157	181
その他	3,991	7,465
固定負債合計	13,581	17,544
負債合計	86,739	57,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,595	7,595
利益剰余金	168,859	166,271
自己株式	△5,689	△6,328
株主資本合計	179,259	176,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,720	17,850
退職給付に係る調整累計額	3,736	3,347
その他の包括利益累計額合計	16,457	21,197
非支配株主持分	13,933	13,847
純資産合計	209,649	211,077
負債純資産合計	296,388	269,007

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
完成工事高	75,625	78,419
完成工事原価	67,995	68,013
完成工事総利益	7,629	10,405
販売費及び一般管理費	7,290	7,683
営業利益	338	2,721
営業外収益		
受取利息	33	105
受取配当金	588	741
その他	190	132
営業外収益合計	811	978
営業外費用		
支払利息	0	3
持分法による投資損失	112	89
営業外費用合計	112	93
経常利益	1,038	3,607
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	750
特別利益合計	-	751
特別損失		
固定資産除売却損	217	75
特別損失合計	217	75
税金等調整前中間純利益	820	4,283
法人税等	366	1,370
中間純利益	453	2,912
非支配株主に帰属する中間純利益	168	81
親会社株主に帰属する中間純利益	284	2,831

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	453	2,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△805	5,147
退職給付に係る調整額	△239	△388
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	30
その他の包括利益合計	△1,053	4,789
中間包括利益	△599	7,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△761	7,572
非支配株主に係る中間包括利益	161	129

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲拡大)

前第4四半期連結会計期間から原価管理体制の整備強化等に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大したため、当中間連結会計期間において売上高が28億68百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が16億84百万円増加しております。

3. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	44,134	52,630	8,496	19.3
一般電気工事	27,195	28,939	1,743	6.4
情報通信工事	16,879	11,699	△5,179	△30.7
環境エネルギー工事	3,462	1,240	△2,221	△64.2
関連事業等	2,006	1,962	△43	△2.2
合 計	93,678	96,473	2,795	3.0

②売上高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	39,768	44,370	4,601	11.6
一般電気工事	23,391	20,310	△3,081	△13.2
情報通信工事	8,499	9,323	824	9.7
環境エネルギー工事	1,735	1,991	256	14.8
関連事業等	2,231	2,423	192	8.6
合 計	75,625	78,419	2,793	3.7

(注) 「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、受注高に金額は含まれておりません。